

# ワーク・ライフ・バランス憲章（仮称） のイメージ （議論のための事務局たたき台）

## 1 性格

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた、国民的な取組の方向性を示すもの、国民運動の道標

## 2 盛り込む事項

### （1）ワーク・ライフ・バランスの実現の緊要性

- ・個人 現状での希望と現実のギャップ、人生設計への不安  
希望は、  
仕事だけでなく生活を大事にする考え方が若い層を中心に多くなっている  
現実には、  
非正規雇用・低賃金で経済的に自立できない若者の増加  
正規雇用では長時間労働の増大で、家事、育児・介護等より仕事を優先せざるを得ない状況  
就業意欲を活かせない女性・高齢者
- ・家族や地域 家族や地域全体で子育て等を支える力が低下
- ・企業 働き方やライフ・スタイルに対する多様な考え方への対応が不十分  
先進諸国の中で最も低い時間当たり生産性  
人口減少下で人材確保の困難さが拡大
- ・社会の将来見通し 少子高齢化の進展の下で、多様な人材の確保・活用、生産性の向上と併せ少子化の流れを変えることは、社会経済の長期的な持続可能性の確保のため必要
- ・現状での希望と現実の乖離を解消し、人生設計の見通しを確かなものとすると同時に社会経済の将来を見通した多様な人材の活用や生産性の向上につながる方策 = 国民の働き方やライフスタイルに対する考え方の多様化に対応する方策が必要。
- ・特に、働き方やライフ・スタイルの考え方について世代間等にギャップがある  
互いの考え方を尊重しつつ、意識改革を進め、ワーク・ライフ・バランスに対する認識を国民の間で共有する必要。

( 2 ) ワーク・ライフ・バランスの意義

- ・国民一人ひとりが仕事だけでなく家庭や地域生活などにおいてもライフ・ステージに応じた自ら希望する生き方を実現できるようにすること

若年者の結婚や家族形成を可能とする、就業による経済的自立  
長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進による労働者の健康保持と普通に日常生活を送れる時間の確保  
若年期、子育て期、子育て後、高齢期といったライフ・ステージに応じた多様な働き方が選択可能。若年層は結婚、子育て、社会活動に参加しやすくなり、中年層は介護、高齢期への準備、社会活動に参加しやすくなり、意欲ある高年層は働くことが可能に  
職業キャリア形成や社会貢献が可能  
正規労働者・非正規労働者の均衡処遇の実現  
効率的な仕事の進め方により、企業の生産性の向上に寄与

( 3 ) 国民的な合意形成

- ・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた国民的な合意形成のための国民運動の展開
- ・労使合意のもとで様々なレベルで働き方のルールづくりに取り組むなど労使の自主的な取組の推進
- ・24 時間サービスなどの利便性を徹底追求したサービスを求める消費者としての国民の意識の転換
- ・地方の実情に応じたワーク・ライフ・バランスの実現

( 4 ) 企業経営者、管理職の果たすべき役割、求められる取組

- ・時間制約の下で、業務の見直しを含めた効率的な仕事の進め方についてのトップの意識変革、社内でのリーダーシップ(「長く職場にいる = よく働く」「職場に個人の時間を多く傾注する = 企業の競争力強化につながる」などという考え方の転換、組織の風土づくり)
- ・ワーク・ライフ・バランスに配慮した複線的で選択可能な雇用管理制度づくり
- ・取引先や関連企業への配慮
- ・子育てや介護を行う労働者等への配慮
- ・労働者の自己啓発・能力開発への取組に対する支援

- ・労働者が用意された選択肢を利用しやすい職場の雰囲気づくり
- ・ワーク・ライフ・バランスに関する企業のコンプライアンスの徹底

( 5 ) 労働者に求められる取組

- ・効率的な働き方、メリハリのある働き方の実行
- ・自己啓発・能力開発への取組、職業生涯を通じた自己実現
- ・職場の同僚のワーク・ライフ・バランスに対する相互理解

( 6 ) 家事・育児や地域活動の重要性の再認識

( 7 ) 行政の取組の基本姿勢

ワーク・ライフ・バランスの実現は、持続可能な社会を維持していくために、不可欠であることから個別の労使のみならず、社会全体で取り組むことが必要

- ・ワーク・ライフ・バランス推進のための枠組みづくり

( 例 ) 多様な働き方で働ける制度的な枠組みの整備と就業の促進、  
税・社会保障制度等働き方に中立的な制度の構築、  
多様な働き方を支える保育をはじめとする子育て支援の再構築、  
労使の合意形成の仕組、国民運動の展開

- ・ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業、労働者に対する支援等

( 例 ) ワーク・ライフ・バランスを実現した企業に関する情報の普及促進、  
中小企業に対する支援、  
長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進  
仕事と家庭との両立支援、  
地域活動へ参加しやすくなるための環境整備、  
自己啓発・能力開発への支援